

行政視察報告

総務文教常任委員会

10月31日に岡山県倉敷市、11月1日に大阪府箕面市、2日に愛知県豊明市を視察しました。

小中学校を地域コミュニティの拠点としたICT環境の整備

倉敷市では、「小中学校を地域コミュニティの拠点としたICT環境の整備」について視察を行いました。人口約48万人、面積355.63平方キロ。

平成13年度から総務省の地域イントラネット基盤施設整備事業に取り組み、14年度末には旧倉敷市内252カ所の公共施設を光ファイバーで結ぶ「かわせみネット」が完成しました。この計画立案にあたり、中学校校区がエリア拠点としてふさわしいとの判断からネットワークの分岐は中学校とし、そこから消防署、保健所、市民病院、私立小学校等の公共施設に情報が伝

わっている事が特徴です。この事業により、教室に設置された液晶テレビと実物投影機による授業など単独の機器利用だけでなく、各教室を結ぶ多元的な教材提示や遠隔授業も行えるようになっていきます。また、教員研修のために「情報学習センター」を新たに設立し、専任の職員による全職員への指導が計画的・継続的に実施されていることなど、ICT教育に積極的に取り組む姿勢は大いに参考にすべきものでした。



▲ICT機器を活用した小学校での授業風景（倉敷市）

箕面市内の防犯カメラ設置は、大阪府警から防犯対策として提案があった事がきっかけで、平成26年度から事業を開始され、現在通学路のカメラ750台、自治会カメラ600台と公園カメラ300台の1650台が稼働しています。その結果、子どもへの声かけや不審者情報が4割、自転車やオートバイの盗難が半数近くに減るなどの効果が現れています。システム構築にあたり、市長が「大阪で一番安全なまちを目指す」という強い姿勢を示されてきた事がスピード感のある施策の実行につながり、結果的に安全安心のまちづくり、防犯に対する市民意識の向上などにも結びついており、大いに参考となる研修となりました。

防犯カメラ設置事業

箕面市では、「防犯カメラ設置事業」について視察を行いました。人口約13万4千人、面積47.90平方キロ。



▲防犯カメラ設置事業について（箕面市）

公共施設等総合管理計画

豊明市では、「公共施設等総合管理計画」について視察を行いました。人口約6万8千人、面積23.22平方キロ。

平成25年度に、26年度に実施する公共施設白書作成の予算が計上されましたが、26年4月に国から総合管理計画策定指針が示されたため、方針を変更して白書（現状分析と情報共有資料）と総合管理計画（公共施設マネジメントの基本方針）をともにコンサル会社に発注する形を取られ、策定されています。次世代の市民に関わる内容でもあり、長期的な視点から計画推進に向けて取り組まなくてはならず、この課題に対しては行政がしっかりと柱を早急に打ち立てて、リーダーシップを市民に示すことが何よりも大切であるとの説明がありました。



▲公共施設等総合管理計画について（豊明市）

保健福祉常任委員会

10月24日に愛知県津島市、25日に滋賀県大津市を視察しました。

在宅医療・介護連携

津島市では、「在宅医療・介護連携」について視察を行いました。人口約6万4千人、面積25.09平方キロ。

津島市は、「在宅医療・介護連携」について、平成25年に国、同26年に県のモデル事業を受け先進的取り組みを行っている自治体です。事業を推進する専門グループの創設、利用者情報をリアルタイムで共有できる情報共有ツールの整備及び人材育成について、いずれも今後小郡市が取り組まなければならないことばかりでした。すでに実働している津島市の状況を聞くことで、目指すべき在宅医療・介護連携の姿がより具体的にイメージできました。



▲在宅医療・介護連携について
(津島市)

障害児保育の推進

大津市では、「障害児保育の推進」について視察を行いました。人口約34万人、面積464.51平方キロ。

大津市は、「大津方式」という乳幼児期から障害の早期発見に取り組み、早期療育を行う発達支援システムの先駆けとなった自治体です。「すべての障害児を受け入れ、発達を保障する」という理念のもとに長い年月をかけて制度が構築され、今もそれは発展し続けています。障害児の発達保障のための施策としては大きく3点あります。1つ目は、保育園での障害児の集団保育、2つ目は、療育施設での療育、3つ目は、巡回相談などの相談支援体制の充実で

す。関係職員は、保育園、療育施設、行政と人事交流しており、現場の実態が施策に反映されやすくなっているように思われました。



▲障害児保育の推進について
(大津市)

都市経済常任委員会

10月12日に茨城県行方市、13日に秋田県横手市を視察しました。

観光物産館 こいこい

行方市では、「観光物産館こいこい」について視察を行いました。人口約3万6千人、面積222.48平方キロ。

行方市では、これまで観光物産館の管理運営に「指定管理者制度」を取り入れて民間による経営が行われてきまし

り、連携の重要性を改めて感じさせられました。



▲観光物産館 こいこい について
(行方市)

食と農からのまちづくり事業

横手市では、「食と農からのまちづくり事業」について視察を行いました。人口約9万3千人、面積692.80平方キロ。

地元の人が良い野菜と思わなければ市外の人が良いとは思ってもらえないと、市長の発案により「農業ブランド創造課」が設置されており、農業振興に対する強い想いを感じました。まちづくりのコンセプトは、横手市全域の共通財産である「食」と「農」を最大限に活かし、まちに元気をもたらし、まちづくりの

中心です。

平成19年から市独自に6次産業の加工施設に対して補助を行っており、現在まで106件の申請が行われているとのことでした。中でも特に感心したのは、横手市実験農場を建設し、横手市産品の更なる品質向上を図るための研究を行っている点と、よこて農業創生大学を作り新規就農者の育成研修を2年間かけてしっかりと行っている点でした。トップリーダーの牽引力の強さを大きく感じた視察となりました。



▲食と農からのまちづくり事業について
(横手市)